

地域再生計画

地域再生法に基づく認定制度により、内閣総理大臣が認定。国は認定を受けた地域再生計画に基づく事業に対し特別な措置を講じる。

※地域再生計画は、原則として活用する支援措置ごとに作成

石巻市人口戦略計画

②企業版ふるさと納税（まち・ひと・しごと創生寄附活用事業）

◆支援措置メニュー

- ①地域未来交付金（地域未来推進型）
- ②企業版ふるさと納税（まち・ひと・しごと創生寄附活用事業）
- ③地域再生支援利子補給金
- ④企業の地方拠点強化の促進に係る課税の特例等
（地方活力向上地域等特定業務施設整備事業）
- ⑤地域再生エリアマネジメント負担金
（地域来訪者等利便増進活動計画）
- ⑥商店街活性化促進事業
- ⑦「小さな拠点」の形成に係る手続・課税の特例
（地域再生土地利用計画）（小さな拠点税制）
- ⑧生涯活躍のまち形成事業
- ⑨地域住宅団地再生事業
- ⑩既存住宅活用農村地域等移住促進事業
- ⑪民間資金等活用公共施設等整備事業
（民間資金等活用事業推進機構（PFI推進機構）の業務特例）
- ⑫補助対象施設の有効活用
（財産処分制限に係る承認手続の特例）

等

石巻市未来交付金計画

①地域未来交付金（地域未来推進型）を活用する事業

- ・ 二地域居住推進事業
- ・ 空き家リノベーション補助
- ・ 独自生成AI導入
- ・ デジタルバスガイドマップ作製
- ・ オンデマンドタクシー（アプリ導入等）調査・検討
- ・ 店舗付住宅整備補助

等

・ 国において、地域の特性や資源を生かした自主的・主体的な地方創生の取組を支援するため、「地域未来交付金（地域未来推進型）」を創設するとともに、第73回認定回以降、地域再生計画の認定手続を簡素化し、包括的な認定の仕組みを導入。

・ これにより、地域未来交付金を活用する事業については、地方版総合戦略に位置付けられた事業であることが確認できる程度の記載で足りることとされ、原則として1地方公共団体につき一つの地域再生計画を策定する。

・ 地域未来交付金の活用において地域再生計画が必要となるのは「地域未来推進型」のみ。